

「米国の『教科書問題』」

ブルース・L・バートン

1998.5.20 放送

時間の経つのは早いもので、今年もすでに5月となり、日本の大学では、授業が本格的に始まっています。私が勤めている学校も例外ではなく、教員や学生は今授業の準備などで忙しい毎日を過ごしています。

ところで、今、私が担当している科目の中に、一般の日本人大学生を対象にした日本史の授業がいくつかあります。当然ながら、学生は皆日本の教育を受けてきていますが、米国出身の私は、彼らに触れるたびに日米両国の歴史教育の違いや類似点について考えさせられることになります。

そういうわけで、今回は、主に歴史教科書に注目して、日本とアメリカの高等学校で自国の歴史がどのように教えられているのか、そしてその教育にどのような問題があるのかについて話してみたいと思います。

まず、日本の事情ですが、私は毎年自分の学生達に今まで受けてきた日本史教育について聞くことにしています。答えは当然人によって違うのですが、もっとも多いのは、「中学校や高校で歴史を勉強してきましたが、年号や人物名を暗記するだけで全然面白くなかった」というようなコメントです。もちろん、中には歴史自体が好きな学生もいますが、こうした学生でも学校で受けた教育内容に関しては批判的です。

日本史の授業がこんなに嫌われている理由は、教科書を見れば一目瞭然です。もちろん、教科書と一口に言っても色々ありますが、結局どれも似たようなもので、よく言えば、内容が極めて豊富、悪く言えば、意味のない細かい情報が多すぎて、歴史の面白さが全然伝わってきません。

歴史教育とは、本来ならば、現代社会の諸問題に対する学生の理解を深めるためのものであるはずで、「覚える」より「考える」内容からならなければならないと私は思うのですが、そうした観点が、現在の日本史教育に少し欠けているような気がします。

日本列島にいつ、どのように最初の「国家」ができたのか？列島の住民はいつ、どのように「日本人」という民族意識を持つように至ったのか？そもそも「日本人」とは何なのか？日本の社会が、他の国のそれと比較してどのような違いあるいは類似点があるのか？

こうした問題に決まった答えはありませんが、だからといって無視してよいということはないでしょう。ところが、高校生用の教科書を読むかぎり、答えはともかくとして、問題の所在すらあまり見えてきません。これでは、学生が「面白くない」と評価するのも無理のない話です。

日本史の教科書はどうしてこんなふうでしょうか？私は以前、諸悪の根源は、結局細かい知識ばかりを要求する日本の受験制度や、その背景にある学歴社会の在り方にあるのだら

う、と考えていました。ところが、最近は考え方が少し変わってきました。それは、私の出身国アメリカにも似たような問題があることに気づいたからです。

もちろん、私は若いころにアメリカで歴史教育を受けましたが、もう昔のことでその具体的内容を忘れてしまい、最近までは単にそれを頭の中で美化していたような気がします。

ところが、アメリカでベスト・セラーのなったこの本を昨年読んでアメリカの歴史教育について改めて考えさせられました。社会学者のジェームス・ローエンという人が書いたものですが、題名は日本語に訳すると、『先生から教わった嘘』ということになるのでしょうか。ローエン氏は、この本の中で、米国の高校で使われている代表的な歴史教科書を10数冊取り上げて比較検討していますが、結論から言うと、満足のいくものは一つもないそうです。著者によると、教科書はいずれも、情報満載の巨大な本で、甚だつまらない内容からなります。つまらないという理由は、過去に起きた出来事を羅列するだけで、各出来事の因果関係や意味についてほとんど言及していないからです。

ここでは詳しくご紹介できませんが、この本によれば、アメリカ史の教科書は、一般に国家中心的であり、主人公の政府が常に善人として描かれ、数ある政府の失敗や過ちがほとんど登場しない。また、教科書は白人の視点からのみ歴史を述べており、白人による先住民や黒人への差別に関する説明が甚だ不十分である。さらに、人種差別と並んで大きな社会問題となっている貧富の差についてもその現状や歴史的背景を説明する文がほとんど見当たらない。

他にもいろいろな問題があるようですが、要するに、アメリカの教科書は、日本のそれとまったく同じように、現代社会を理解するための鍵になるどころか、逆に障害になっていると言えるかも知れません。これは、一体なぜでしょうか？

アメリカの場合は、まず教科書の出版事情があげられます。アメリカの高校で使われる教科書は、ほとんど例外なく大手の出版社が専門家に委託して作らせています。各社が当然全国規模の市場を狙っており、自社の教科書がより多くの学校で採択されることを最終目的としていますが、その目的を果たす上で一番問題となるのは、各州や地方自治体で行われる教科書の「アドプション」、つまり選定というものです。選定の手続きは、地方によって異なりますが、一般には、有識者からなる選定委員会が置かれていて、教科書の内容や形式が法律で定められた基準に合っているかどうかを検討します。その過程の中で、ヒアリング、つまり公聴会を開いて、一般人の意見を伺うこともあります。こうした手続きに合格した本のみが、その地方の学校で採択の対象となるので、出版社は選定に対して非常に慎重な態度を取り、どこからもクレームが出ないような教科書、言い換えれば無味乾燥な教科書を作ります。

では、日本の場合はどうでしょうか。詳細を説明する余裕はありませんが、日本の教科書は、文部省の学習指導要領に基づいて作成されます。出版社はやはり教科書の執筆を専門家に委託し、出来上がったものが各地の学校で採択される前に、文部省による検定を受けなければなりません。このプロセスが地方レベルではなく、中央集権的に行われるとい

う点では、アメリカと異なります。また、一般人の参加がなく文部官僚や、審議会を構成する専門家のみによって行われるという点も大きな違いです。

しかし、両国の制度に共通点がないわけではありません。おおまかに言えば、日米両国の出版社とも、自社の教科書を教室で使ってもらうためには、選定や検定といった行政側が設定したハードルを越えなくてはならず、そのためには教科書の内容や主張に関してかなり消極的な態度をとらざるを得ない、ということができると思います。

つまり、日米両国の歴史教育に似通った問題があるだけでなく、その原因までも共通しています。具体的な改善策は今後の課題とせざるを得ませんが、二人の患者が同じ病気にかかっているわけですから、それを治す薬も同じものでよいかも知れません。一言で言えば、日米両国において、行政の束縛を少しでも緩めて、教科書をより自由に書ける体制を作らなければならないということではないでしょうか。

では。